



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名
本社所在都道府県
三重 県

コード番号 9310

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 八代 雅秀

TEL (0593) 53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は全て百万円を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	72,813	7.2	1,993	51.3	1,873	54.5
16 年 3 月期	67,899	5.4	1,317	2.0	1,212	2.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,975	231.4	31.31	24.06	6.8	2.5	2.6
16 年 3 月期	596	264.2	9.14	7.91	2.2	1.7	1.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 61,741,563 株 16 年 3 月期 60,973,012 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	7.50	3.00	4.50	473	24.0	1.6
16 年 3 月期	7.00	3.00	4.00	425	76.6	1.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	74,525	30,155	40.5	468.98
16 年 3 月期	73,576	27,669	37.6	454.39

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 64,210,772 株 (自己株式数控除後)

16 年 3 月期 60,806,661 株 (自己株式数控除後)

期末自己株式数 17 年 3 月期 51,595 株 16 年 3 月期 2,806,585 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	37,000	1,000	550	3 50		
通 期	74,000	2,000	1,100		4 00	7 50

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 16 円 48 銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の 7 ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		(印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	23,205	31.1	22,186	30.2	1,019
現金及び預金	8,550		8,262		287
受取手形	831		854		22
営業未収金	11,526		11,734		208
貯蔵品	12		17		5
前払費用	134		134		0
繰延税金資産	227		259		32
短期貸付金	972		169		802
その他	964		768		196
貸倒引当金	14		14		0
固定資産	51,319	68.9	51,389	69.8	69
1.有形固定資産	37,802	(50.8)	37,243	(50.6)	558
建築物	9,375		10,027		652
構築物	608		674		65
機械装置	508		594		86
船舶	1		2		0
車輜運搬具	565		577		12
工具器具備品	477		314		162
土地	25,638		25,050		588
建設仮勘定	627		2		625
2.無形固定資産	678	(0.9)	711	(0.9)	32
施設負担金	53		72		18
ソフトウェア	576		589		13
その他	48		49		0
3.投資その他の資産	12,839	(17.2)	13,435	(18.3)	595
投資有価証券	6,886		6,822		63
関係会社株式	2,745		3,001		255
長期貸付金	1,344		95		1,248
長期営業債権	5		4		1
長期前払費用	41		55		14
繰延税金資産	664		2,257		1,592
差入保証金	851		849		1
その他	375		471		95
貸倒引当金	74		122		47
資産合計	74,525	100.0	73,576	100.0	949

(単位:百万円)

科 目	期 別		当期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	期 別	金額	構成比	金額	構成比	金額	
							金額
(負 債 の 部)			%		%		
流 動 負 債		23,358	31.3	15,174	20.6	8,183	
支 払 手 形		1,377		1,232		144	
営 業 未 払 金		6,457		5,920		536	
短 期 借 入 金		3,777		4,195		418	
関係会社短期借入金		1,676		-		1,676	
一年内返済長期借入金		352		1,352		1,000	
一年内償還予定転換社債		7,459		-		7,459	
未 払 金		941		742		198	
未 払 費 用		188		194		5	
未 払 法 人 税 等		15		427		412	
未 払 消 費 税 等		43		34		8	
預 り 金		327		318		9	
賞 与 引 当 金		645		657		11	
設 備 支 払 手 形		69		56		12	
そ の 他		25		40		14	
固 定 負 債		21,011	28.2	30,732	41.8	9,721	
社 債		8,000		8,000		-	
新株予約権付社債		2,015		1,500		515	
転 換 社 債		-		7,459		7,459	
長 期 借 入 金		4,192		3,395		797	
関係会社長期借入金		200		-		200	
再評価に係る繰上税金負債		1,818		1,902		84	
退 職 給 付 引 当 金		4,195		7,949		3,754	
役員退職慰労引当金		364		349		15	
そ の 他		224		175		49	
負 債 合 計		44,370	59.5	45,907	62.4	1,537	
(資 本 の 部)							
資 本 金		7,884	10.6	7,791	10.6	92	
資 本 剰 余 金		6,193	8.3	5,908	8.0	285	
1. 資 本 準 備 金		6,000		5,908		92	
2. その他資本剰余金		192		-		192	
利 益 剰 余 金		11,332	15.2	9,698	13.2	1,633	
1. 利 益 準 備 金		1,200		1,200		-	
2. 任 意 積 立 金		7,676		7,716		40	
配当準備積立金		400		400		-	
固定資産圧縮積立金		760		694		65	
特別償却準備金		72		98		26	
固定資産圧縮特別勘定積立金		43		123		79	
別 途 積 立 金		6,400		6,400		-	
3. 当 期 未 処 分 利 益		2,456		781		1,674	
土地再評価差額金		2,716	3.6	2,842	3.9	125	
その他有価証券評価差額金		2,041	2.8	2,029	2.7	12	
自 己 株 式		13	0.0	600	0.8	587	
資 本 合 計		30,155	40.5	27,669	37.6	2,486	
負 債 及 び 資 本 合 計		74,525	100.0	73,576	100.0	949	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	72,813	100.0	67,899	100.0	4,913	7.2
売 上 原 価	67,318	92.5	63,069	92.9	4,249	6.7
売 上 総 利 益	5,495	7.5	4,830	7.1	664	13.8
販売費及び一般管理費	3,501	4.8	3,512	5.2	11	0.3
営 業 利 益	1,993	2.7	1,317	1.9	675	51.3
営 業 外 収 益	295	0.4	285	0.4	10	3.7
受 取 利 息	44		43		0	1.8
受 取 配 当 金	127		102		24	24.3
そ の 他	124		139		14	10.7
営 業 外 費 用	415	0.5	390	0.5	25	6.6
支 払 利 息	287		295		7	2.6
支 払 手 数 料	79		-		79	-
そ の 他	48		94		46	49.0
経 常 利 益	1,873	2.6	1,212	1.8	660	54.5
特 別 利 益	3,685	5.0	76	0.1	3,608	4,722.0
固定資産処分益	11		33		22	64.9
投資有価証券売却益	-		32		32	100.0
厚生年金基金代行部分返上益	3,673		-		3,673	-
そ の 他	-		9		9	100.0
特 別 損 失	1,819	2.5	132	0.2	1,686	1,269.5
固定資産処分損	461		82		378	457.2
子会社株式評価損	378		-		378	-
子会社事業整理損	970		-		970	-
会員権評価損	9		49		40	80.9
そ の 他	0		0		0	45.6
税引前当期純利益	3,739	5.1	1,156	1.7	2,582	223.3
法人税、住民税及び事業税	231	0.3	848	1.2	616	72.7
法人税等調整額	1,532	2.1	287	0.4	1,820	-
当期純利益	1,975	2.7	596	0.9	1,379	231.4
前期繰越利益	540		326		213	
土地再評価差額金取崩額	125		41		84	
中間配当額	184		182		2	
当期末処分利益	2,456		781		1,674	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	当期(平成17年3月期)案	前期(平成16年3月期)	
当 期 未 処 分 利 益	2,456,288	781,803	1,674,484
任 意 積 立 金 取 崩 額			
1. 固定資産圧縮積立取崩額	67,498	55,112	12,385
2. 特別償却準備金取崩額	26,475	26,449	25
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	123,757	123,757
計	2,550,261	987,123	1,563,138
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	288,948	243,226	45,721
2. 役 員 賞 与 金	42,000	39,000	3,000
(うち監査役賞与金)	(6,840)	(6,840)	(-)
3. 任 意 積 立 金			
固定資産圧縮積立金	41,930	120,998	79,068
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	43,787	43,787
次 期 繰 越 利 益	2,177,383	540,110	1,637,272

(注) 1. 平成16年12月10日に184,536千円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金および特別償却準備金の取崩ならびに固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別勘定積立金の積立は、租税特別措置法に基づくものであります。

1株当たり配当金

	当期(平成17年3月期)			前期(平成16年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳) 特別配当	円 銭 7 50	円 銭 3 00	円 銭 4 50	円 銭 7 00 円 銭 1 00	円 銭 3 00	円 銭 4 00 円 銭 1 00

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は全額支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割61百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(厚生年金基金の代行部分の返上について)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当事業年度において特別利益3,673百万円を計上しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,224	27,128
2.担保資産および担保付債務		
(1)担保資産		
定期預金	31	31
建物	518	560
土地	7,193	7,716
計	7,742	8,307
(2)担保付債務		
短期借入金	2,202	2,460
一年以内返済長期借入金	242	1,242
長期借入金	3,037	2,130
計	5,483	5,834
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)		
建物	603	655
船舶	0	0
土地	3,918	3,918
計	4,522	4,574
3.授権株式数	普通株式 240,000,000 株	普通株式 240,000,000 株
発行済株式数	普通株式 64,262,367 株	普通株式 63,613,246 株
自己株式の数	普通株式 51,595 株	普通株式 2,806,585 株
4.関係会社に対する債務		
営業未払金	2,461	2,320
関係会社短期借入金	1,676	-
関係会社長期借入金	200	-
5.保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	1,914 (463)	2,167 (431)
中部コールセンター株式会社	97 (-)	214 (-)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	4,602 (-)	4,764 (-)
ヨンソー開発株式会社	- (-)	970 (-)
Yokkaichi (Thailand) Co.,Ltd.	354 (354)	- (-)
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。		
従業員(住宅資金)	15	17

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,794百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社に対する営業費用		
倉庫荷役賃	2,696	2,507
船内荷役賃	1,429	1,453
沿岸荷役賃	887	804
貨物自動車運送下払	2,939	2,908
配 送 費 用	1,722	1,721
附 帯 作 業 賃	9,162	8,490
そ の 他	6,891	6,474
計	25,729	24,359
2. 固定資産処分益の内訳		
車 輜 運 搬 具	3	4
土 地	8	28
そ の 他	0	0
計	11	33
3. 固定資産処分損の内訳		
建 物	307	30
構 築 物	12	36
機 械 装 置	7	0
工 具 器 具 備 品	11	9
土 地	120	4
そ の 他	2	1
計	461	82

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	5	38
賞与引当金	259	263
退職給付引当金	2,589	4,114
役員退職慰労引当金	146	140
その他	392	269
繰延税金資産小計	3,392	4,825
評価性引当額	219	-
繰延税金資産合計	3,173	4,825
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	491	509
固定資産圧縮特別勘定積立金	29	29
特別償却準備金	30	48
その他有価証券評価差額金	1,366	1,358
退職給付信託設定益	362	363
繰延税金負債合計	2,281	2,309
繰延税金資産の純額	891	2,516
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.1 %	41.4 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.0 %	6.1 %
受取配当等益金不算入項目	0.9 %	2.4 %
退職給付信託株式実際運用収益	0.5 %	1.1 %
住民税均等割	0.8 %	2.7 %
評価性引当額	5.9 %	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.7 %
その他	1.2 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2 %	48.5 %

(決算短信添付資料)

平成17年5月17日
日本トランスシティ株式会社

取締役等の異動

(平成17年6月29日付)

1. 取締役の異動

(1) 代表取締役の異動

取締役 相談役	なべ た ただひさ 鍋 田 雅 久	(現 代表取締役 副会長)
代表取締役 専務取締役 中部支社長、 SCM事業部・国際事業部担当	さかがみ たか お 坂 上 隆 男	(現 専務取締役 中部支社長、 SCM事業部・国際事業部担当)
代表取締役 専務取締役 関東支社長兼関東支社国際営業部長、 営業統括室・関西支社・運輸事業部担当	とよ だ とく じ 豊 田 徳 司	(現 専務取締役 関東支社長 兼関東支社国際営業部長、営業統括 室・関西支社・運輸事業部担当)

(2) 新任取締役候補

取締役 人事部長	お がわ けん 小 川 謙	(現 中部支社名古屋支店長)
取締役 経理部長	や しろ まさひで 八 代 雅 秀	(現 経理部長)

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役 運輸事業部長	おかやす ひろし 岡 安 洋	(セントラル自動車整備(株) 取締役社長に就任予定、 四倉運輸(株)取締役社長兼務)
現 取締役 中部支社副支社長 兼中部支社コンテナ営業推進部長	いしがき さぶろう 石 垣 三 郎	(中部支社賛事に就任予定、 四日市ツピソグ(株)取締役社長兼務)

(4) 昇格および職務担当異動

常務取締役 運輸事業部長	お づ まさる 小 津 勝	(現 常務取締役 総務部長、 情報システム部担当)
常務取締役 関西支社長兼関西支社大阪支店長	みのべ よしあき 美濃部 義昭	(現 取締役 経営企画部長)

常務取締役 総務部長、
人事部・情報システム部担当 たかはし のり お
高橋 典夫 (現 取締役 人事部長)

取締役 中部支社副支社長
兼中部支社コンテナ営業推進部長 こうけつ えいじ
纈 纈 英治 (現 取締役 中部支社副支社長
兼中部支社貨物流通部長)

取締役 経営企画部長 ふる い なおき
古井 直樹 (現 取締役 関西支社長
兼関西支社大阪支店長)

2. その他の異動

理事
朝日海運(株)出向
同社専務取締役 かえでい しゅんいち
楓井 俊一 (現 朝日海運(株)出向
同社専務取締役)

理事
中部コールセンター(株)出向
同社常務取締役 なか せ いくろう
中瀬 郁郎 (現 中部コールセンター(株)出向
同社常務取締役)

理事
四日市ポートサービス(株)出向
同社専務取締役 もうり つぎお
毛利 次郎 (現 四日市ポートサービス(株)出向
同社専務取締役)

中部支社名古屋支店長 ひらこ たか お
平子 隆生 (現 (株)東西荷扱所出向
同社常務取締役)

(株)東西荷扱所出向 同社常務取締役 かめい とし お
亀井 俊雄 (現 関連事業部長補佐)

中部支社貨物流通部長 ひらの おさむ
平野 理 (現 中部支社輸入原料部長)

中部支社輸入原料部長 いとう よしのり
伊藤 吉訓 (現 中部支社輸入原料部長補佐)

以 上